

第16回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
第16期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

日本コークス工業株式会社

法令並びに当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト《<http://www.n-coke.com>》に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要会社名：三池港物流(株)、有明機電工業(株)、三美鉱業(株)、サンテック(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

NCE USA INC.

(3) 連結の範囲から除いた理由

NCE USA INC.については、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少であり、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておらず、将来においても連結企業集団に与える影響が増すとも考えられないため、連結の範囲に含めないこととしております。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちNCE AUSTRALIA PTY.LTD.、MM RESOURCES PTY.LTD.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② デリバティブ……………時価法を採用しております。

③ たな卸資産……………主として、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………当社および国内連結子会社は主として定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却としております。

- ② 無形固定資産……………鉱業権は生産高比例法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。
(リース資産を除く) ……なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
……………なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上し、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金……………国内連結子会社は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 関係会社整理損失引当金……………関係会社の整理により、当社が将来負担することとなり、かつ、合理的に見積もることが可能なものについては、当該損失見込額を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金……………当社が関係会社より承継した閉山坑の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の見込額を計上しております。
- ⑥ 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事……………工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事……………工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………為替予約取引および金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の支払金利
- ③ ヘッジ方針……………外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避および金利変動による金融負債の損失可能性を減殺する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の変動額の累計とヘッジ手段の変動額の累計を比較することにより有効性を判定しております。
ただし、為替予約取引等においては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てており、その後の為替変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定としております。
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る負債の計上基準……………従業員の退職給付債務に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ② 消費税等の会計処理……………消費税等は税抜方式を採用しております。

4. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社コークス部門の原材料について、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、総平均法に変更しております。

この変更は、コークス部門において、原材料価格の市況変動の影響を、たな卸資産の評価および損益計算に適切に反映させるため、基幹システムの変更を行ったことによるものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

5. 表示方法の変更に関する注記

(1) 繰延税金資産

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(2) 借入関係費用

借入関係費用（前連結会計年度80百万円）は、前連結会計年度において、連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、営業外費用の「借入関係費用」として表示しております。

Ⅱ 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	80,866百万円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物	204百万円
土地	419百万円
合計	623百万円
上記に対応する債務	
長期借入金	236百万円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株 式 数 (株)	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当連結会計年度末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	302,349,449	－	－	302,349,449

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2018年 6月28日 定時株主 総会	普 通 株 式	886百万円	3円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2019年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時株 主総 会	普通株式	873百万円	利益剰余金	3円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日

Ⅳ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行っており、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためには利用しない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,418	11,418	－
(2)受取手形及び売掛金	13,936	13,936	－
(3)投資有価証券	456	456	－
(4)支払手形及び買掛金	(20,920)	(20,920)	－
(5)短期借入金	(－)	(－)	－
(6)長期借入金	(37,025)	(37,247)	(221)
(7)デリバティブ取引	(－)	(－)	－

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(7)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額217百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

V 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、福岡県その他の地域において、非事業用資産(主として土地)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
11,793	19,336

(注) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

Ⅵ 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 165円68銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 10円82銭 |

Ⅶ その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定）を採用しております。

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品……………総平均法（ただし、販売用不動産は個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

半製品・原材料・貯蔵品……………総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品……………移動平均法（ただし、化工機部門は個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法を採用しております。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却としております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 関係会社整理損失引当金……………関係会社の整理により、当社が将来負担することとなり、かつ、合理的に見積もることが可能なものについては、当該損失見込額を計上しております。
- (5) 環境対策引当金……………当社が関係会社より承継した閉山坑の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の見込額を計上しております。
- (6) 受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事……………工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事……………工事完成基準

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………為替予約取引および金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引
 - ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の支払金利
- (3) ヘッジ方針……………外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避および金利変動による金融負債の損失可能性を減殺する目的で行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の変動額の累計とヘッジ手段の変動額の累計を比較することにより有効性を判定しております。
ただし、為替予約取引等においては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てており、その後の為替変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定としております。
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式を採用しております。

8. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社コークス部門の原材料について、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当事業年度より、総平均法に変更しております。

この変更は、コークス部門において、原材料価格の市況変動の影響を、たな卸資産の評価および損益計算に適切に反映させるため、基幹システムの変更を行ったことによるものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

9. 表示方法の変更に関する注記

(1) 繰延税金資産

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(2) 借入関係費用

借入関係費用（前事業年度80百万円）は、前事業年度において、損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、営業外費用の「借入関係費用」として区分掲記して表示しております。

(3) 租税公課

租税公課は、前事業年度において、損益計算書上、営業外費用に区分掲記して表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	76,267百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	5,693百万円
短期金銭債務	5,021百万円
長期金銭債務	0百万円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	50,339百万円
仕入高	21,951百万円
営業取引以外の取引	494百万円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式 (注)	6,703,484	4,615,278	161	11,318,601

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,278株および取締役会決議による自己株式取得の増加4,614,000株によるものであります。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	151百万円
退職給付引当金	764百万円
固定資産評価損	397百万円
減損損失	842百万円
関係会社整理損失引当金	132百万円
関係会社株式評価損	239百万円
環境対策引当金	957百万円
その他	630百万円
繰延税金資産小計	4,116百万円
評価性引当額	△2,927百万円
繰延税金資産合計	1,188百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△6百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△6百万円
繰延税金資産の純額	1,181百万円

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上している固定資産の他、事務機器などを所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

1. その他の関係会社ならびにその他の関係会社の子会社

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百 万 円)	事 業 の 容 内 又は 職 業	議決権等の有 所 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社	新日鐵住 金(株)	東京都 千代田区	419,524	製鉄事業	(被所有) 直接 22.6%	兼任 2 名 転籍 2 名	製品等の販売	当社製品 等の販売	45,071	売掛金	5,177
								原材料の 仕 入 等	16,953	買掛金等	4,519

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品等の販売および原材料の仕入については、市場価格等を勘案し、交渉のうえ価格を決定しております。

3. 新日鐵住金(株)は、2019年4月1日付で、社名を日本製鉄株式会社に変更しております。

2. 子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百 万 円)	事 業 の 容 内 又は 職 業	議決権等の有 所 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
子会社	NCE AUSTRALIA PTY.LTD.	オースト ラリア国	1,236 千A\$	鉱物の採 掘、販売	(所有) 直接 100%	出向 1 名 兼任 1 名	資金援助	債権放 棄	90	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2. NCE AUSTRALIA PTY.LTD.への貸付金に対して、債権放棄を行っております。

Ⅷ 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 156円62銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 9 円64銭 |

Ⅸ その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。